

## 農家と農業経営

農業技術研究所経営第一科長

児玉賀典

### 1. 農家の動向

70年センサスの結果が昨年の10月1日に農林省より公表された。それをみると、筆者の認識不足にもよるが、意外な数字が現れている。すなわち総農家戸数は534.2万戸である。農家戸数は意外なほど減少していないということである。これほど農業が激動しているのに、明治以来の農家戸数500万戸という数字が残っているのである。

しかし一方、専業農家戸数は83.2万戸、65年中間センサスのとき総農家戸数の21.5%であった専業農家率は15.6%と大幅に減退している。第2種兼業農家戸数は41.8%から50.7%へ、これは大幅に増加している。

農家といわれるものの15.6%しか、農業だけで食っていない。半分以上が、他の収入をあてにして生きているという事実をみるのである。

専業農家83.2万戸が、すべて実質的に農業で安定的に食っているかという点、必しもそうはいえない。養鶏、養豚、施設園芸といった作目の経営もあるから、一概にいえないが、土地面積に着目して、2ha以上の専業農家戸数をみると、30.1万戸である。また別の視点から、自立経営と称するものの下限を、昭和43年度は118万円の農業所得額にしているが、その戸数比率は総農家戸数の9.9%といわれている。概算であるが、約50万戸といえるであろう。

### 2. "農家概念"と"農業経営概念"の峻別

(70年代の農業経営の性格)

上述のようにみえてくると、農業政策が、そのふところの中に収容すべき農家は500万戸であるが農業経営体として、経営改善の対象とする戸数は50万戸、それを如何にして拡充、増加するか—という問題になるように思う。極言すれば、"農家概念"と"農業経営概念"を峻別してかかるべき時代になってきたということではなかろうか。

問題をもう少しつっ込んでみよう。

最近1年ほどの間、われわれは"70年代の農業のあり方"という言葉が随分と聞かされてきた。それは、それぞれ専門とする分野の違いによって、各種各様である。農業経営論の立場からいうならば、次のように言ひうるのではなかろうか。

60年代の農業経営の性格は、経済生長の途上において国民所得は上昇しつつ、人口の都市への集中によって、遂に農業人口は総人口の4分の1に減少したが、食糧需要の量的、質的增加、相対的不足の条件下での経営であったといえる。

その条件下では、伝統的な物別生産政策のもとで農畜産物価格を上昇方向にスライドさせつつ、生産に刺戟を与えてゆけば、農業所得は上昇するから、基本的矛盾はなくて済んだ。

ただ、労働力の流出が古い生産方法に止まるかぎり、農業労賃の高騰と相待って、多数の兼業農家を排出する一方の要因にもなった。だがしかし、労働力不足、労賃高騰が、機械による労力技術を新しい農法として定着せしめる強い起因でもあった。わが国の農業経営において、始めて労働生産性という認識が浸透した効果も評価されてよい。ところが、60年代も後期になって農業所得の上昇、それによる固定資本投資の増大に問題が生れてきた。すなわち、労働生産性は上昇したが、経営の収益性が、資本生産性の側面から制約を強めてきたわけである。かくして、生産政策は効果を発揮したが、農畜産物の過剰現象を矛盾として内包しながら70年代を迎えることになった。

農畜産物の不足条件と過剰条件では、経営問題は全く、表と裏の相違がある。生産量を増加したからといって、農業所得が増大する保証はないからだ。当然のこととして、増産政策は生産調整政策に変わったし、価格政策も方向を変えつつある。

何故かという点、消費人口1億をもち、GNP自由世界第2位という国は、他の農業諸国にとって、好個の食糧市場として映るのが、至極当然の心配の種になるからである。

食糧の国境防衛の問題は、農業政策にまかせるとして、経営としては何があるのか、極めて常軌的ないい方であるが、それは農畜産物の生産コストの低減による国際競争への抵抗であろう。

経済理論的には、生産コストの低減は、生産諸要素のコストをそれぞれ低下させることと、一方

生産量を増加することによって実現されるといわれている。本当にそうであろうか？

抽象的な生産コスト低減論はそれでよいかも知れないが、現実的にみれば、生産という行為は、個々の経営で行はれるのであるから、個々の経営が生産コストを下げないことには下らない。そして重要なことは、生産コスト管理ができる経営主の能力と、それを可能にする経営の「からだ」があって、始めてできるのだということである。

わが国の伝統的な「農家」概念ではもはやそれはできない。「農業経営」概念を峻別して、経営政策を確立するときではないだろうか。

### 3. 農業所得と生産費

60年代の農業経営と70年代のそれとの性格を述べてきたが、その差異は、経営目標の質的变化として考えてみる必要がある。農家という概念のもとでは、農家の経済的目標は農家所得の持続的拡大である。すなわち、農業による所得とその他の所得とで生計が成立し、農業が継続できればよい兼業の方が割がよければ、兼業収入で補って、一向に差支えないわけだ。しかし、専業農家であるからには、農業所得の持続的拡大が必要であるし労働力不足、労賃高騰の条件下では、働く以上は1日当り労働所得ををらみ合せて農業所得を意識すればよい。農業所得というのは説明するまでもないが、今後の敘述と関係するので、あえて述べると、農業粗生産額から経営費を差引いたものである。農業経営費は肥料代や農薬代、購入飼料費など物財費と支払労賃、支払地代と支払利子を含み、**厳密**には固定資本の償却費を含んだものである。だから逆に、農業所得には、自家労賃分、自作地代分、および自己資本利子を含み、**厳密**には利潤があれば利潤を含んでいるといってもよい。

ところが、70年代の経営目標に加味される農畜産物の生産費は、経営費と異なる。生産費は、農畜産物単位当りにかかったすべての費用が含まれる。自家労力、自作地、自己資本といった自己所有にかかわるものの用役を、すべて費用として含むわけである。

農産物の価格が自由競争の結果下落しても、ぎりぎり堪えうる、生産をやる意味の限界として規準になるものである。

## 4. む す び

### 経営活動のあり方と、あらせ方

上述の意味での生産費の低減が、国際競争という命題のもとに達成できるかどうか、これが、70年代の農業経営問題の中心であるが、そのための諸問題については、号を追って他の筆者に述べていただこうと思う。

重ねて云うが、生産費のある水準への低減は、経営活動の結果であって、当初から決められるものではない。だから、経営活動のあり方、あらせ方が問題である。すなわち、如何に努力してみても、経営規模の一定水準をもたぬかぎり、経営活動の成果は知れている。

仮に、60年代に考えたような一定水準の農業所得が実現しても、高い生産費がかかっているれば、その農畜産物は、コスト割れでしか売れないかもしれないし、コスト割れでも、農業所得があれば……という考え方で継続すれば、農畜産物の価格を自ら下落せしめることになるだろう。

経営規模の拡大、拡大され、近代化されるであろう経営体を運営する人とその考え方、拡大された規模に対応する機械化、省力化技術、生産組織、それが過大投資にならぬような資本投下の手順、さらに、作られた商品と、その生産物のマーケティングのあり方、等を考えてみたいと思う。

### 目 次

- ・ 農家と農業経営…………… (2)  
農業技術研究所経営第一科長 児玉賀典
- ・ 宮崎県の施設園芸と特徴…………… (4)  
宮崎大学農学部 五味 清
- ・ 北陸のそ菜と燐硝安加里…………… (7)  
福井県農業試験場そ菜課 森 義夫
- ・ 近代的装備でのびる千倉町のきゅうり (11)  
千葉県安房農業改良普及所丸山支所 山崎龍男
- 今月の焦点……米価と物統令…………… (10)
- 転作予定面積は？…………… (6)
- 昭和50年には、どうなる…………… (9)
- ・ 農業朝日賞に輝やく『ひるぜん大根、  
と燐硝安加里…………… (13)  
河見泰成